



2023年11月9日

各 位

会 社 名 株式会社システムインテグレータ
代表者名 代表取締役社長 CEO 引屋 敷 智
(コード番号：3826 東証スタンダード)
問合せ先 管理本部 経営企画部長 岩井 智 史
(TEL. 048-600-3880)

E-Commerce 事業の譲渡に伴う会社分割（簡易新設分割） および新設会社株式の譲渡に関するお知らせ

当社は、2023年11月9日開催の臨時取締役会において、当社のECサイト構築パッケージソフトウェアの開発・販売事業（以下、「E-Commerce 事業」又は「本件対象事業」といいます。）が有する権利義務を簡易新設分割（以下、「本件新設分割」といいます。）によって新たに当社の完全子会社として設立する株式会社 DG コマース（以下、「本件新設会社」といいます。）に承継させ、本件新設会社の発行する株式のうち60.0%を株式会社 DG フィナンシャルテクノロジーに譲渡すること（以下、「本件株式譲渡」といい、「本件新設分割」と「本件株式譲渡」をまとめて「本件取引」といいます。）を決議しましたので、下記のとおりお知らせします。なお、本件新設分割は、当社単独の簡易新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略しています。

記

1. 本件取引の目的

当社は、Oracleを中心としたデータベース技術と基幹業務ノウハウに強みを持つシステムインテグレーション事業及びパッケージソフトウェアの開発販売事業を目的とし、1995年に会社を設立しました。翌年には、ECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping Ver1.0」を開発し、EC業界において先駆けとなるパッケージ製品として発売を開始しました。以来、多くのお客様に導入を行いながら、祖業としてE-Commerce事業を継続・発展させて参りました。

当社のECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping」は、自社で独自に開発した国内初のソフトウェアであり、ECサイト運営に必要な機能をオールインワンで備えています。高パフォーマンスかつ堅牢なセキュリティが特徴で、各種マーケティングソリューションとの標準連携機能も実装しており、特に大規模ECサイト向けにご利用いただける製品です。

他方、国内のEC市場は、当社設立及びEC事業を開始した1990年代後半に本格的に始まり、2000年代には「Amazon」、「Yahoo!ショッピング」及び「楽天市場」等の大型ECモールが開設され、大手の

小売企業を中心に多くの企業が EC 事業に参入しました。その後は、スマートフォンの普及や商品配送の迅速化もあり、さらに市場規模が拡大していきました。昨今では、ネット店舗と実店舗のオムニチャネル化、スマホ決済や ID 決済など決済手段の多様化、小規模店舗や個人事業主による EC 活用、SNS を活用したマーケティング施策との連動、インバウンドの拡大やコロナ禍を経ての越境 EC の拡大など、EC サイトを取り巻く環境は速いスピードで多様な変化が進んでいます。

このような状況下において、当社の E-Commerce 事業は、多数の競合製品参入や顧客要望の多様化など激変する市場環境の中で競争優位の保持に努め、自社単独のリソースに留まらず、将来に向けた成長戦略として抜本的な改革の方向性を模索して参りました。

そこで今回、当社の E-Commerce 事業を将来にわたって発展を続け、EC 市場において確固とした地位を築くことを目的に、EC 運営事業者から求められるデジタルマーケティングや電子決済等の様々な機能やサービスをグループ会社に保有する株式会社デジタルガレージの子会社である株式会社 DG フィナンシャルテクノロジーと協同し、相互シナジーとそれに基づく競争性を図るため、本件取引を行うことを決定しました。

2. 本件取引の日程

臨時取締役会の決議	2023年11月9日
簡易新設分割計画の承認	同上
株式譲渡契約書の締結	同上
簡易新設分割の効力発生日	2023年12月28日（予定）
株式譲渡の実行日	2024年1月1日（予定）

(注) 本件新設分割は、会社法第 805 条に定める簡易新設分割に該当するため、株主総会の承認を得ることなく行うこととしております。

3. 本件新設分割の要旨

(1) 本件新設分割の方式

当社を新設分割会社とし、本件新設会社を新設分割設立会社とする新設分割（簡易分割）です。

(2) 本件新設分割に係る割当ての内容

本件新設分割に際して、本件新設会社は譲渡制限株式会社である普通株式 10,000 株を発行し、そのすべてを当社に交付します。

(3) 本件新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 本件新設分割により増減する資本金

本件新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

本件新設会社は、本件新設分割の効力発生日において、別途新設分割計画に定める本件対象事業に係る資産・負債及び権利・義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

本件新設分割の効力発生日以降において本件新設会社が負担すべき債務について、履行の見込に問題はないものと判断しております。

4. 本件新設分割の当事会社の概要等（分割会社は2023年8月末現在。承継会社は設立時点。）

(1) 本件新設分割の当事会社の概要

	分割会社（当社）	新設会社（本件新設会社）
① 名称	株式会社システムインテグレータ	株式会社 DG コマース
② 所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心 11 番地 2	東京都渋谷区恵比寿南 3 丁目 5 番 7 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 引屋敷 智	代表取締役社長 清水 和徳
④ 事業内容	ERP パッケージソフトウェア、EC サイト構築パッケージソフトウェア、データベース開発支援ツール及びプロジェクト管理ツール等の開発・販売事業	EC サイト構築パッケージソフトウェアの開発・販売事業
⑤ 資本金	367,712 千円	10,000 千円
⑥ 設立年月日	1995 年 3 月 14 日	2023 年 12 月 28 日
⑦ 発行済株式数	1,107,400 株	10,000 株
⑧ 決算期	2 月	3 月
⑨ 大株主及び持株比率	碓井 満 19.80% 梅田 弘之 13.15% 梅田 和江 9.93% システムインテグレータ 従業員持株会 4.09% 日本マスタートラスト 信託銀行（株）（信託口） 2.31%	(株) システムインテグレータ 100.0%

(2) 本件新設分割の当事会社の経営成績及び財政状態

	分割会社（当社）	新設会社（本件新設会社）
決 算 期	2023 年 2 月 28 日	—
純 資 産	2,869,261	—
総 資 産	3,780,088	—
1 株当り純資産（円）	262.81	—
売 上 高	4,486,027	—
営 業 利 益	406,848	—
経 常 利 益	416,189	—
当 期 純 利 益	280,103	—
1 株当り当期純利益（円）	25.62	—

（単位：千円）

(3) 本件新設分割により分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

EC サイト構築パッケージソフトウェアの開発・販売事業

②分割する部門の経営成績（2023年2月期）

	本件対象事業	当社
売上高	916,023	4,486,027
営業利益	207,019	406,848

(単位：千円)

③分割する資産、負債の項目及び金額（2023年8月末日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	255,170	流動負債	69,176
固定資産	74,667	固定負債	-
資産合計	329,838	負債合計	69,176

(単位：千円)

5. 本件新設分割後の状況

本件新設分割後、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容（但し、本件対象事業に関するものを除きます。）、資本金及び決算期について変更はありません。また、当社は、本件株式譲渡の実行日をもって、本件新設会社の株式 60.0%を株式会社 DG フィナンシャルテクノロジーに譲渡する予定です。

6. 本件株式譲渡の概要

(1) 異動する子会社の概要

上記「4. 本件新設分割の当事会社の概要等」における「(1) 本件新設分割の当事会社の概要」の「新設会社（本件新設会社）」欄に記載のとおりです。

(2) 株式譲渡の相手先の概要（2023年3月末日現在）

① 名称	株式会社 DG フィナンシャルテクノロジー
② 所在地	東京都渋谷区恵比寿南3丁目5番7号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 CEO 林 郁 代表取締役社長共同 COO 踊 契三 代表取締役社長共同 COO 兼 執行役員 SEVP 篠 寛
④ 事業内容	決済情報処理サービス事業、収納代行サービス事業、送金サービス事業
⑤ 資本金	1,068 百万円
⑥ 設立年月日	1997年4月24日

⑦ 純資産	8,851 百万円	
⑧ 総資産	37,818 百万円	
⑨ 大株主及び持ち株比率	(株)デジタルガレージ 100.0%	
⑩ 上場会社 と当該会 社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者へ の該当状況	該当事項はありません。

(3) 株式譲渡の相手先の親会社の概要 (2023年3月末日現在)

① 名称	株式会社デジタルガレージ	
② 所在地	東京都渋谷区恵比寿南3丁目5番7号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO 林 郁	
④ 事業内容	フィナンシャルテクノロジー事業、マーケティングテクノロジー事業、インキュベーションテクノロジー事業、ロングタームインキュベーション事業	
⑤ 資本金	7,830 百万円	
⑥ 設立年月日	1995年8月17日	
⑦ 純資産 (連結)	82,055 百万円	
⑧ 総資産 (連結)	216,270 百万円	
⑨ 大株主及び持ち株比率	日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	16.09%
	林 郁	14.87%
	(株) ジェーシービー	5.13%
	(株) 電通グループ	5.10%
	BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PIME BROKERAGE SEGREGATION ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 ゴールドマンサックス証券 (株))	2.13%
⑩ 上場会社 と当該会 社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者へ の該当状況	該当事項はありません。

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	10,000株 (議決権の数 : 10,000個) (議決権所有割合 : 100.0%)
譲渡株式数	6,000株 (議決権の個数 : 6,000個) (議決権所有割合 : 60.0%)
譲渡価格	株式の譲渡価格 999,996千円

	双方協議の上、交渉により決定しており、公正な価額と認識しております。
異動後の所有株式数	4,000株 (議決権の数 : 4,000個) (議決権所有割合 : 40.0%)

7. 本件株式譲渡の日程

上記「2. 本件取引の日程」に記載のとおりです。

8. 今後の見通し

本件取引に関する2024年2月期通期業績に与える影響は現在精査中であり、適時開示が必要となった場合には速やかにお知らせします。

以上